

ホーム > 平成26年度補正予算 地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金／最新モデル省エネルギー機器等導入支援事業（A類型） > 補助金の申請 > 補助金の申請について

平成26年度補正予算 地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金
／最新モデル省エネルギー機器等導入支援事業(A類型)

その他の事業はこちら

事業トップ	証明書発行 団体登録	製造メーカーの アカウント発行	補助金の申請	お問い合わせ	よくあるご質問
-------	---------------	--------------------	--------	--------	---------

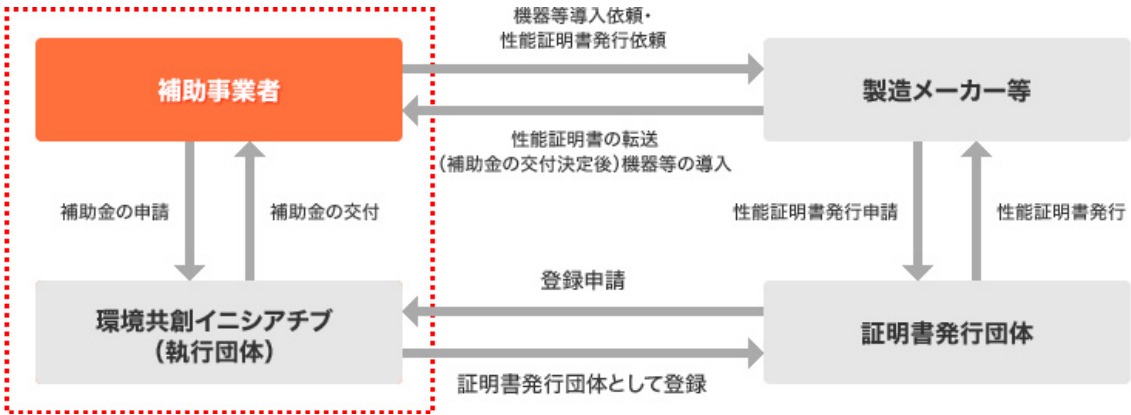
補助金の申請について 一般公募説明会

<平成27年3月16日（月）>

補助金の申請受付を開始しました。

《補助金の申請の際は[公募要領](#)と[交付申請の手引き](#)をご確認の上、申請を行ってください》

事業全体のスキーム



公募内容

一般社団法人 環境共創イニシアチブ（SII）では、平成26年度補正予算 地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金／最新モデル省エネルギー機器等導入支援事業（A類型）の公募を行います。
公募に伴い、事業概要、補助金の申請方法等についての説明会を開催します。詳細は[こちら](#)でご確認ください。
補助金の申請を希望される方は、以下の事項及び公募に関する資料を十分ご確認の上、申請してください。

※なお、説明会への出席がなくても補助金を申請頂くことは可能です。

1. 公募期間

平成27年3月16日（月）～平成27年12月11日（金）16時（必着）
※ 交付決定額の合計が予算額に達した場合、公募期間内であっても申請の受付を終了することがある。
※ 申請書類は、配送事故に備え、郵送で配送状況が確認できる手段で送付すること(直接持ち込みは不可)。

2. 事業目的

わが国では、省エネルギー機器等の導入や適切なエネルギー管理の推進等により、世界的にも高い省エネルギー水準を達成している。しかしながら、東日本大震災以降の電力価格の高騰やエネルギーコストの上昇による市場経済への影響が発生しており、更なる省エネルギーの推進を図ることが喫緊の課題となっている。

本事業は、地域の工場やオフィス、店舗等において、エネルギー削減効果が確認できる最新モデルの省エネルギー機器等を導入する際に、「地域工場・中小企業等省エネルギー設備導入促進事業費補助金（最新モデル省エネルギー機器等導入支援事業）交付規程」に基づき、導入機器等の費用の一部を補助する制度である。

3. 補助対象事業者

以下の全ての要件を満たす事業者を補助対象事業者とする。

1. 事業活動を営んでいる法人及び個人事業主。
※個人事業主は、青色申告者であり、税務代理権限証書の写し又は税理士・会計士等による申告内容が事実と相違ないことの証明（任意様式）を提出できること。

2. 原則、本事業により新たに補助対象機器等を設置・所有しようとする事業者。

3. 補助事業の遂行能力を有し、法定耐用年数の間、導入機器等を継続的に維持運用できること。
※リース事業者やESCO事業者等の共同申請者を含む。補助対象となる機器等は、原則として、最長の処分制限期間（法定耐用年数の間）を使用することを前提とした契約とすること。

4. 導入した補助対象機器等に関する使用状況等についてSIIが調査を行う場合、協力できること。
※SIIに提出された報告内容やデータは、統計的な処理等を行った上で、国又は、SIIから公表される場合がある。ただし機密情報、個人情報の公表はしない。

4. 補助対象となる事業

申請する事業者が日本国内で既に事業活動を営んでいる既築の工場・事業場・店舗等（以下、「事業所」という）において、補助対象機器等へ置き換える又は補助対象機器等を新設する事業であること。

※新たに事業活動を開始することを目的とした事業所への機器等の導入は補助対象外とする。
ただし、増築・改築等の際の機器等の導入は対象とする。

5. 補助対象機器等について

以下の要件を満たす機器等であること。
その証明として、SIIに登録された証明書発行団体から予め性能証明書の発行を受けていること。

※証明書発行団体とは、製造メーカー等からの申請に基づき、本事業で定めた最新モデル省エネルギー機器等の要件について審査を行い、その要件を満たす機器等に対して性能証明書の発行を行う機関として、予めSIIに登録された団体のこと。
（性能証明書や証明書発行団体の概要については[こちら](#)）

（最新モデル省エネルギー機器等の要件）

- ・「[補助対象カテゴリ表](#)」に記載のある機器等であること。
 - ・最新モデルの省エネルギー機器等であること。
 - ・同一製造メーカー内の一代前のモデルとの比較において、年平均1%以上省エネルギー性能が向上していること。
- ※「[補助対象カテゴリ表](#)」に記載のある機器等であっても、補助対象外となる場合があるので注意すること。
※最新モデルとは、2005年1月1日以降に発売が開始され、かつそれ以降に同モデルの新たな機器等が発売されていないことをいう。

6. 事業区分及び補助率

	中小企業者（個人事業主、小規模事業者を含む） 又はエネルギー多消費企業		その他事業者
事業所	すべての事業所	FIT減免認定を受けた事業所	その他の事業所
補助率	1／2以内		1／3以内

※詳細については、「[公募要領](#)」をご覧ください。

7. 補助金限度額

上限：1事業者あたりの補助金 1.5億円

下限：1事業所あたりの補助金 50万円

※補助対象経費に補助率を掛け合わせた補助金額が上限を上回る場合、申請された事業が補助対象として認められれば、補助額の上限の範囲内で交付される。

8. 申請に必要なアカウントについて

交付申請はSIIが提供する「補助事業ポータル」（WEB）を活用して行うことができます。

「補助事業ポータル」をご利用いただくためにはアカウントの登録をしていただく必要があります。

アカウントの登録をしていただいた方には、IDとパスワードをメールにてご送付いたします。

メールに記載のURLよりIDとパスワードを入力し、「補助事業ポータル」へログインしてください。

[アカウント登録はこちら](#)

アカウントの登録を開始しました

9. お問い合わせ先

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金
最新モデル省エネルギー機器等導入支援事業（A類型）
補助金の申請に関するお問い合わせ窓口

TEL:0570-001-290（ナビダイヤル）

IP電話からのご連絡 TEL:042-303-4200

<受付時間：9:00～17:00（土曜、日曜、祝日を除く）>

通話料がかかりますのでご注意ください。

10. 資料

■要領・手引き関連

[交付規程（484KB）](#)

[公募要領（1.6MB）](#)

[交付申請の手引き（8.6MB）](#)

■補足資料

[補助対象カテゴリー表（291KB）](#)

[補助対象機器等用語解説集（435KB）](#)

[よくある質問と回答（223KB）](#) **NEW**



※この資料をご覧になるには、Adobe Readerが必要です。[こちらからダウンロードしてください。](#)

[このページの先頭へ](#)

Copyright (C) Sustainable open Innovation Initiative. All Rights Reserved.



[ホーム](#) > [平成26年度補正予算 地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金／地域工場・オフィス・店舗等省エネルギー促進事業（B類型）](#) > 公募について

平成26年度補正予算 地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金
／地域工場・オフィス・店舗等省エネルギー促進事業(B類型)

その他の事業はこちら



事業トップ

公募について

交付決定について

エネマネ事業者について

<平成27年3月16日（月）更新>

平成26年度補正予算 「地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金／地域工場・オフィス・店舗等省エネルギー促進事業(B類型)」の公募について

公募内容

一般社団法人 環境共創イニシアチブ（SII）では、平成26年度補正予算 「地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金／地域工場・オフィス・店舗等省エネルギー促進事業（B類型）」の公募を行います。
公募に伴い、事業概要、補助金の申請方法等についての説明会を開催します。詳細は[こちら](#)でご確認ください。
補助金の申請を希望される方は、以下の事項及び公募に関する資料を十分ご確認の上、申請してください。

※なお、説明会への出席がなくても補助金を申請頂くことは可能です。

1. 公募期間

平成27年3月16日（月）～ 平成27年4月15日（水）※17:00（必着）
※応募資料は、配送状況が確認できる手段で郵送すること。（直接、持参は不可。）
※交付決定は、6月中旬（予定）に一括して行います。

2. 補助事業の概要

既設の工場・事業場等における先端的な省エネ設備・システム等の導入であって「省エネルギー効果・電力ピーク対策効果」、「費用対効果」及び「技術の先端性」等を踏まえて政策的意義の高いと認められる事業に対し、地域工場・中小企業等省エネルギー設備導入促進事業費補助金交付規程（以下、「交付規程」という。）に基づき国庫補助金（経済産業省からの地域工場・中小企業等省エネルギー設備導入促進事業費補助金交付要綱第3条に基づく国庫補助金）の交付を行います。
具体的には、工場・事業場等における既設設備・システムの置き換え、又は製造プロセスの改善等の改修により、省エネルギー化を行う際に必要となる費用を補助します。また、電力ピーク対策についても支援対象とするとともに、エネルギー管理支援サービス事業者（以下、「**エネマネ事業者**」という。）と連携し、エネルギーマネジメントシステム（以下、「EMS」という。）を導入することでより一層の効率的・効果的な省エネルギーを実施する事業についても支援を行います。
なお、本事業は単年度事業とします。

3. 対象者

事業活動を営んでいる法人及び個人事業主。

4. 事業区分及び補助率

区分	区分名称	補助率		
		中小企業者（個人事業主、 小規模事業者を含む）又は エネルギー多消費企業		その他事業者
		全ての事業所	FIT減免認定を 受けた事業所	その他の事業所
I	省エネ設備・システム導入支援	補助対象経費の 1／2以内		補助対象経費の 1／3以内
II	電気需要平準化対策設備・ システム導入支援			
＋				
III	エネマネ事業者を活用する場合 （Ⅲ単体での申請は不可）	補助対象経費の 2／3以内		補助対象経費の 1／2以内

※詳細については、「[公募要領](#)」をご覧ください。

エネマネ事業者一覧は[こちら](#)

[補助対象EMS、エネルギー管理支援サービス一覧はこちら](#)

5. 補助金限度額

上限：1事業あたりの補助金 50億円

下限：1事業あたりの補助金 100万円（補助金100万円未満は対象外）

※補助率1／3の場合は補助対象経費300万円以上、1／2の場合は200万円以上、2／3の場合は150万円以上。

6. 事業期間

交付決定日から平成28年1月29日

※単年度事業に限る。

7. 説明会 ※地域工場・オフィス・店舗等省エネルギー促進事業（B類型）に係る公募説明会です

本補助事業の公募開始に伴い、事業概要、補助金の申請方法等についての説明会を下記の日程により開催します。

※事前登録は不要ですが、会場が満員になり次第受付を終了させていただきますので、予めご了承ください。

※公募説明会は2時間を予定しています。

開催日	開催地	時間	定員	会場
3月16日（月）	愛知	受付開始 10:30～ 説明会 11:00～	540名	名古屋市中小企業振興会館【吹上ホール】 第1ファッショ展示場 愛知県名古屋千種区吹上2-6-3 http://www.nipc.or.jp/fukiage/sub/access.html
3月16日（月）	香川	受付開始 10:30～ 説明会 11:00～	190名	かがわ国際会議場 国際会議場 香川県高松市サンポート2-1 高松シンボルタワー http://www.symboltower.com/access/
3月17日（火）	東京	(1) 受付開始 9:00～	各1400名	

		説明会	10:00～		ベルサール新宿グランド ホール 東京都新宿区西新宿8-17-3 住友不動産新宿グランドタワー http://www.bellesalle.co.jp/room/bs_shinjukugrand/access.html
		(2) 受付開始 説明会	13:00～ 13:30～		
3月17日 (火)	広島	受付開始 説明会	10:30～ 11:00～	250名	TKPガーデンシティ広島 ダイアモンドホール 広島県広島市中区中町8-18 広島クリスタルプラザ http://gc-hiroshima.net/access.shtml
3月18日 (水)	大阪	受付開始 説明会	10:30～ 11:00～	1000名	梅田スカイビル アウラホール 大阪府大阪市北区大淀中 1-1-88 http://www.skybldg.co.jp/access/walk.html
3月18日 (水)	北海道	受付開始 説明会	10:30～ 11:00～	220名	TKPガーデンシティ アパホテル札幌 エメラルド 北海道札幌市中央区南2条西7丁目10-1 アパホテル http://gc-sapporo.net/access.shtml
3月19日 (木)	福岡	受付開始 説明会	10:30～ 11:00～	500名	ももち浜SRPホール 福岡県福岡市早良区百道浜2-1-22 http://www.fukuoka-srp.co.jp/access/index.html
3月19日 (木)	宮城	受付開始 説明会	10:30～ 11:00～	200名	トラストシティカンファレンス仙台 Room 2+3+4+5 宮城県仙台市青葉区一番町1-9-1 仙台トラストタワー5階 http://www.tcc-kaigishitsu.com/tcc-s/access.html
3月20日 (金)	沖縄	受付開始 説明会	10:30～ 11:00～	180名	沖縄県青年会館 大ホール 沖縄県那覇市久米2-15-23 http://www.okiseikan.or.jp/user.php?CMD=1154016000000

8. 申請に必要なアカウントについて

交付申請はSIIが提供する「補助事業ポータル」(WEB)を活用して行うことができます。
「補助事業ポータル」をご利用いただくためにはアカウントの登録をしていただく必要がございます。
アカウントの登録をしていただいた方には、IDとパスワードをメールにてご送付いたします。
メールに記載のURLよりIDとパスワードを入力し、「補助事業ポータル」へログインしてください。

アカウント登録はこちら

アカウントの登録を開始しました

9. お問い合わせ先

一般社団法人 環境共創イニシアチブ 審査第一グループ
TEL : 03-5565-4950 ※地域工場・オフィス・店舗等省エネルギー促進事業(B類型)専用ダイヤルです
<受付時間 : 10:00～12:00、13:00～17:00(土曜、日曜、祝日を除く)>
通話料がかかりますのでご注意ください。

10. 資料

申請を検討されている方へ(572KB)

地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金／地域工場・オフィス
・店舗等省エネルギー促進事業（B類型） について（7.8MB）

交付規程（501KB）

公募要領（2.6MB）

様式一式（zip）（2.1MB）

交付申請作成の手引き（第一巻）（2.2MB）

交付申請作成の手引き（第二巻）（1.8MB）

交付申請作成の手引き 別冊（補助事業ポータルについて）（2.5MB）

交付申請作成の手引き 別冊（省エネルギー計算について）（1.2MB）

よくある質問と回答（259KB）



※この資料をご覧になるには、Adobe Readerが必要です。[こちらからダウンロードしてください。](#)

[このページの先頭へ](#)

Copyright (C) Sustainable open Innovation Initiative. All Rights Reserved.



地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金

A類型とB類型の比較

	最新モデル省エネルギー機器等導入支援事業 (A類型)	地域工場・オフィス・店舗等省エネルギー促進事業 (B類型)
補助対象者	事業を営んでいる法人及び個人事業主	事業を営んでいる法人及び個人事業主
補助対象経費	補助対象機器等の購入費のみ	設計費・設備費・工事費等
補助率	1／3以内(中小企業、エネルギー多消費企業は1／2以内)	通常事業 1／3以内(中小企業、エネルギー多消費企業は1／2以内) エネマネ事業者を活用する場合 1／2以内(中小企業、エネルギー多消費企業は2／3以内)
補助金上限・下限	上限:1.5億円(1事業者あたり) 下限:50万円(1事業所あたり) ※1事業者につき申請は1回まで。	上限:50億円(1申請あたり) 下限:100万円(1申請あたり)
省エネに関する要件	最新モデルかつ、一代前のモデルと比較して年平均1%以上の省エネ性能の向上が確認できる機器等。	工場・事業場等における、既設設備・システムの置き換え、又は製造プロセスの改善等の改修等により、一定以上の省エネ効果等が確認できること。 ※申請パターン毎の省エネ効果等の詳細は、P.7「申請パターン」を参照のこと。
申請スキーム	随時申請、随時採択	一定の申請期間後、一括で採択発表
申請から採択までの期間(目安)	約2～4週間(申請状況により異なる)	公募締切後、約2ヵ月
事業期間	単年度	単年度
エネマネ事業者の活用	活用できない	活用できる
SIIに登録された証明書発行団体の性能証明書	必要	不要